



National Center for Teachers' Development

平成27年度事業報告書

独立行政法人教員研修センター

独立行政法人教員研修センター 平成 27 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人教員研修センターは、学校教育関係職員に対する研修のナショナルセンターとして平成 13 年に発足しました。以来 14 年間、全国の学校教育関係職員の資質向上を目的に、国として行うべき研修として中央研修、喫緊の教育課題に関する研修等を体系的に、かつ一元的・効率的に実施してまいりました。

本年度も引き続き、国と自治体との適切な役割分担と連携協力の下に、国の施策や学校を取り巻く今日的な教育課題を踏まえ、国の教育政策上、真に必要な研修を実施してまいります。

また、従来から実施してきたデジタルコンテンツ教材等、各種の研修教材や研修情報の提供事業を一層充実させるとともに、教員養成を行う大学と教育委員会の連携・協力による教員研修モデルカリキュラム開発事業を実施する等、都道府県市教育委員会に対する支援の取り組みを継続し、情報提供機能の一層の強化を図ってまいり所存です。

さらに、今年度からは本センターに置かれる次世代型教育推進センターにおいて、新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクトを開始することとしています。

現在、国では「学び続ける教員像」という理念のもと、現職教員の資質向上のため、教員研修の改善が検討されていますが、今後は、研修の高度化・体系化・組織化が必要と考えています。これからも、関係各方面のご意見を踏まえつつ、役職員が一丸となって、質の高い研修の実施並びに当センターの機能強化に努めていきたいと存じます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人教員研修センターは、校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的としています。(独立行政法人教員研修センター法第 3 条)

② 業務内容

当法人は、独立行政法人教員研修センター法第 3 条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- ① 校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修
- ② 学校教育関係職員に対する研修に関し、指導、助言及び援助
- ③ ①②に附帯する業務

③ 沿革 平成 13 年 4 月 独立行政法人として設立

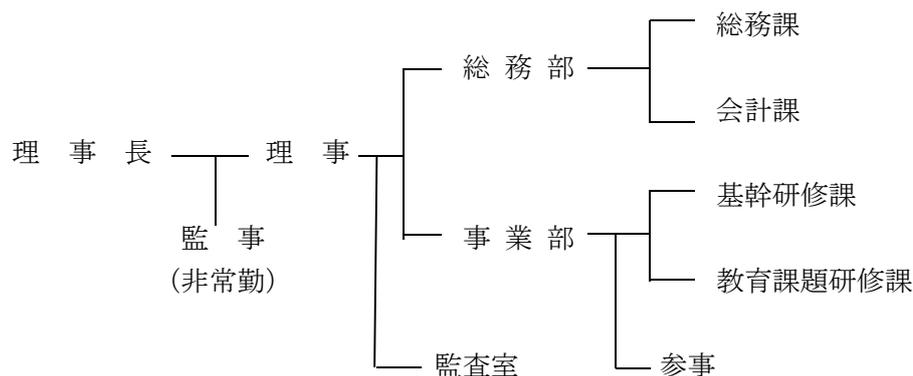
④ 設立根拠法

独立行政法人教員研修センター法（平成 12 年法律第 88 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文部科学省初等中等教育局教職員課）

⑥ 組織図



(2) 事務所所在地

本 部：茨城県つくば市立原 3 番地

東京事務所：東京都千代田区一ツ橋 2 - 1 - 2 学術総合センター11 階

次世代型教育推進センター：東京都港区西新橋 1 丁目 5 番 14 号 内幸町 1 ビル 6 階

(3) 資本金の状況

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010
資本金合計	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010

(4) 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	高岡 信也	自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日	平成 14 年 10 月 島根大学教授 平成 23 年 5 月 独立行政法人教員研修センター理事 平成 25 年 4 月 現職
理 事 (常勤)	高口 努	自平成 27 年 5 月 1 日 至平成 29 年 4 月 30 日	平成 26 年 7 月 国立教育政策研究所 教育課程研究センター長 平成 27 年 5 月 現職
監 事 (非常勤)	梅村 正信	自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 事業年度財 務諸表承認日まで	平成 23 年 6 月 三菱 UFJ 不動産販売株式会社顧問 (平成 26 年 6 月まで) 平成 27 年 4 月 独立行政法人教員研修センター 監事 (非常勤)
監 事 (非常勤)	橋本 都	自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 事業年度財 務諸表承認日まで	平成 26 年 5 月 八戸工業大学副学長 平成 27 年 4 月 独立行政法人教員研修センター 監事 (非常勤)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 27 年度末現在 39 人（前期末比増減なし）であり、平均年齢は 45.3 歳（前期末 45.3 歳）となっています。このうち、国等からの出向者は 27 人（文部科学省 7 人、都道府県 10 人、国立大学法人等 10 人）、平成 28 年 3 月 31 日退職者はおりません。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	493,708,066	流動負債	429,453,045
現金及び預金	487,055,053	運営費交付金債務	0
その他	6,653,013	その他	429,453,045
固定資産	5,362,332,319	固定負債	615,007,659
有形固定資産	5,225,804,250	資産見返負債	611,217,627
無形固定資産	125,414,972	長期リース債務	3,790,032
投資その他の資産	11,113,097	負債合計	1,044,460,704
		純資産の部	金額
		資本金	
		政府出資金	3,891,142,010
		資本剰余金	854,808,673
		利益剰余金	65,628,998
		純資産合計	4,811,579,681
資産合計	5,856,040,385	負債・純資産合計	5,856,040,385

② 損益計算書

(単位：円)

経常費用 (A)	1,352,545,201
教育研修事業費	920,058,886
人件費	221,784,150
減価償却費	22,755,922
その他	675,518,814
一般管理費	363,389,860
人件費	168,243,773
減価償却費	27,442,067
その他	167,704,020
その他	69,096,455
経常収益 (B)	1,357,014,565
補助金等収益	1,142,829,275
自己収入等	161,290,312
その他	52,894,978
臨時損失 (C)	4,446,641
固定資産除却損	4,446,641
臨時利益 (D)	60,184,504
運営費交付金収益	60,184,504
当期総利益 (B - A - C + D)	60,207,227

③ キャッシュ・フロー計算書 (単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△18,885,693
人件費支出	△409,961,469
その他の業務支出	△775,913,920
運営費交付金収入	1,004,659,000
自己収入等	162,330,696
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	74,381,790
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△3,589,335
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	51,906,762
V 資金期首残高 (E)	435,148,291
VI 資金期末残高 (F=D+E)	487,055,053

④ 行政サービス実施コスト計算書 (単位：円)

	金額
I 業務費用	1,195,701,530
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	1,356,991,842
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	92,760,094
III 引当外賞与見積額	2,108,813
IV 引当外退職給付増加見積額	46,526,745
V 機会費用	0
VI 行政サービス実施コスト	1,337,097,182

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない固定資産

投資その他の資産：有形固定資産及び無形固定資産以外のもので、建物を賃借する際の敷金等が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

教育研修事業費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 補助金等収益 : 国からの補助金、運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 自己収入等 : 宿泊料収入、建物貸付料収入、雑収入、受取利息、受託事業収入

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : 増資等による資金の収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されています）
- 引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しています）
- 引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しています）
- 機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析
(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 1,352,545,201 円で、前年度比 324,485,498 円増 (31.6% 増) となっています。これは、平成 27 年度に、平成 23 年度から平成 26 年度の運営費交付金債務約 350 百万円のうち約 342 百万円を財源として研修環境の充実のための整備等に使用したことが主な要因です。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 1,357,014,565 円で、前年度比 322,158,226 円増 (31.1% 増) となっています。これは、平成 27 年度に、平成 23 年度から平成 26 年度の運営費交付金債務約 350 百万円のうち約 342 百万円を財源として研修環境の充実のための整備等に使用したことにより、運営費交付金収益が前年度比 226,583,801 円増 (27.4% 増) となったことが主な要因です。

(当期総利益)

平成 27 年度の当期総利益は 60,207,227 円で、前年度比 55,939,446 円増 (1,310.7% 増) となっています。これは、平成 27 年度が中期目標期間の最終年度であることから運営費交付金債務残額を全額収益化したことが主な要因です。

(資産)

平成 27 年度末現在資産合計は 5,856,040,385 円で、前年度比 303,655,118 円増 (5.5% 増) となっています。これは、現金及び預金の増、有形固定資産 (建物) 及び無形固定資産 (ソフトウェア) の増が主な要因です。

(負債)

平成 27 年度末の負債は 1,044,460,704 円で、前年度比 176,611,582 円増 (20.4% 増) となっています。これは、未払金及び資産見返運営費交付金の増が主な要因です。

(利益剰余金)

平成 27 年度末の利益剰余金は 65,628,998 円で、前年度比 60,207,227 円増 (1,110.5% 増) となっています。これは、平成 27 年度が中期目標期間の最終年度であることから運営費交付金債務残額を全額収益化したことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△18,885,693 円で、前年度比 143,571,571 円減 (115.1% 減) となっています。これは、平成 27 年度のその他業務支出が前年度に比し多かったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 74,381,790 円で、前年度比 93,880,967 円増 (481.5% 増) となっています。平成 27 年度の有形固定資産の取得による支出が前年度に比し少なかったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△3,589,335 円で、前年度比 5,551,965 円増 (60.7% 増) となっています。これは、平成 27 年度のリース債務の返済による支出が前年度に比し少なかったことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
経常費用	1,210,977,429	1,126,481,618	1,077,870,696	1,028,059,703	1,352,545,201
経常収益	1,211,138,336	1,126,509,899	1,077,398,738	1,034,856,339	1,357,014,565
当期総利益	198,707	28,281	927,002	4,267,781	60,207,227
資産	5,278,992,286	5,175,012,616	5,321,827,012	5,552,385,267	5,856,040,385
負債	829,299,320	700,522,259	816,430,958	867,849,122	1,044,460,704
利益剰余金(又は繰越 欠損金)	198,707	226,988	1,153,990	5,421,771	65,628,998
業務活動による キャッシュ・フロー	46,731,435	50,358,289	168,925,057	124,685,878	△18,885,693
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 85,355,133	△103,735,412	△5,647,220	△19,499,177	74,381,790
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 8,063,936	△ 9,141,300	△ 9,141,300	△ 9,141,300	△3,589,335
資金期末残高	247,484,776	184,966,353	339,102,890	435,148,291	487,055,053

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 27 年度の行政サービス実施コストは 1,337,097,182 円と、前年度比 359,852,033 円増 (36.8%増) となっています。これは損益計算書上の費用のうち教育研修事業費が前年度比 237,835,030 円増 (34.9%増)、一般管理費が前年度比 19,488,487 円増 (5.7%増) となったこと及び自己収入等が前年比 2,110,648 円減 (1.3%減) となったことが主な要因です。

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
業務費用	1,054,892,222	973,925,265	924,311,023	867,187,598	1,195,701,530
うち損益計算書上の費用	1,211,030,979	1,127,390,012	1,078,045,218	1,030,588,558	1,356,991,842
うち自己収入等	△156,138,757	△153,464,747	△153,734,195	△163,400,960	△161,290,312
損益外減価償却相当額	156,693,470	130,663,890	125,454,305	101,318,690	92,760,094
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	△1,936,146	△1,011,255	1,563,200	992,715	2,108,813
引当外退職給付増加見積額	△33,887,720	25,389,014	△34,231,050	△10,620,567	46,526,745
機会費用	43,748,672	24,986,521	28,731,217	18,366,713	0
行政サービス実施コスト	1,219,510,498	1,153,953,435	1,045,828,695	977,245,149	1,337,097,182

(2) 重要な施設等の整備等の状況

第 1 宿泊棟空調設備改修工事 (205 百万円) 及び第 1 宿泊棟外壁その他改修工事 (37 百万円) を実施しました。

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	23 年度		24 年度		25 年度		26 年度		27 年度		
	予算	決算	差 額 理 由								
収入	1,436	1,474	1,322	1,301	1,284	1,295	1,384	1,403	1,392	1,408	
運営費交付金	1,123	1,123	1,025	992	985	985	963	963	1,005	1,005	
施設整備費補助金	173	173	155	155	155	155	276	276	242	242	
自己収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	宿泊料収入等の増
受託事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支出	1,436	1,413	1,322	1,227	1,284	1,202	1,384	1,276	1,392	1,699	
一般管理費	295	304	261	244	228	232	211	163	201	220	研修環境の充実のための整備等による増
業務経費	529	543	491	443	468	385	473	439	527	847	研修環境の充実のための整備等による増
人件費	439	392	415	385	433	430	423	397	422	390	
受託事業等経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
施設整備費	173	173	155	155	155	155	276	276	242	242	

(注) ○各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当センターの業務運営に際しては、既存事業の見直し、効率化を図っています。一般管理費（土地借料を除く）については、計画的な削減に努め、中期目標期間中、毎事業年度において、対前年度比3%以上の効率化を図ることとしています。また、業務経費についても毎事業年度において、2%以上の効率化を図ることとしています。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当センターの経常収益は 1,357,014,565 円で、その内訳は、運営費交付金収益 1,052,087,198 円（収益の 77.5%）、施設費収益 90,742,077 円（収益の 6.7%）、施設運営収入 161,195,773 円（収益の 11.9%）、資産見返負債戻入 52,894,978 円（収益の 3.9%）、財務収益 94,539 円（収益の 0.0%）となっています。

収益の構造

（単位：百万円）

区 分	金 額
運営費交付金収益	1,052
施設費収益	91
施設運営収入	161
資産見返負債戻入	53
財務収益	0
計	1,357

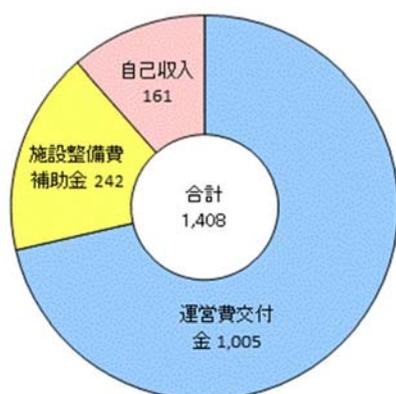
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

平成 27 年度における事業の財源は、総額 1,408 百万円であり、主な内訳は、運営費交付金 1,005 百万円、施設整備費補助金 242 百万円、自己収入 161 百万円となっています。

この財源をもとに事業を実施しましたが、その内訳としては、人件費 390 百万円、一般管理費 220 百万円、業務経費 847 百万円、施設整備費 242 百万円となっています。

収入

（単位：百万円）



支出

（単位：百万円）



（注）各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

○事業の実施状況

(1) 学校教育関係職員に対する研修

平成27年度は、以下の研修を実施した。

研 修 名		受講者数
各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長・副校長・教頭及び中堅教員等に対する学校経営研修		
1	教職員等中央研修	1,526
2	英語教育海外派遣研修	29
小 計		1,555
学校現場が抱える喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者の養成等を目的とした研修		
1	学校組織マネジメント指導者養成研修	581
2	言語活動指導者養成研修（国語力向上指導者養成研修）	177
3	道徳教育指導者養成研修	854
4	学校教育の情報化指導者養成研修	157
5	外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	121
6	生徒指導指導者養成研修	114
7	人権教育指導者養成研修	134
8	キャリア教育指導者養成研修	238
9	教育相談指導者養成研修	88
10	いじめの問題に関する指導者養成研修	519
11	子供の体力向上指導者養成研修	427
12	健康教育指導者養成研修	631
13	外国語指導助手研修	1,787
14	教育課題研修指導者海外派遣プログラム	251
小 計		6,079
地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修		
1	産業・理科教育教員派遣研修	35
2	産業・情報技術等指導者養成研修	260
3	産業教育実習助手研修	34
4	学校評価指導者養成研修	148
5	カリキュラム・マネジメント指導者養成研修	183
6	小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修	196
小 計		856
合 計		8,490

(2) 学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助

① eラーニング研修のプログラム開発・提供

「学校教育の情報化指導者養成研修」の事前研修用 eラーニング教材（動画教材及び理解度確認テスト）を受講予定者に配信した。また、平成 25 年度に各教育委員会及び学校現場の教員向けに開発した eラーニング教材の作成支援プログラムを収録した CD-R を全国教育（研修）センター等協議会参加者に提供した。

② ソーシャルネットワークサービス（SNS）の提供

インターネット上にソーシャルネットワークサービス（SNS）機能を構築し、教職員等中央研修（第 4 回中堅教員研修）受講者（168 名）に対し、受講者間の学校運営の取り組み等に関する情報交換の場を提供するとともに、研修終了後も情報交換ができるようにした。

③ 研修教材等の開発・提供

ア デジタルコンテンツ研修教材の提供

- ・インターネットを活用したデジタルコンテンツ研修教材の提供

「学校におけるコーチングプログラム」、「情報モラル研修教材」などのデジタルコンテンツ研修教材をセンターホームページで一般に提供した。

また、センターが開発した DVD 研修教材ダイジェスト映像をセンターホームページで提供するとともに、開発した DVD を教育委員会や学校等へ提供した。

イ 事前研修用ビデオ及び講義ビデオのインターネット配信

- ・事前研修用ビデオの配信

研修の受講予定者に ID・パスワードを付与し、「必要な基礎的知識を事前に習得させるための講義をインターネットで配信した。（4 研修 14 タイトル）

「教職員等中央研修」（2 タイトル）

「学校組織マネジメント指導者養成研修」（事務職員対象）（1 タイトル）

「学校教育の情報化指導者養成研修」（9 タイトル）

「キャリア教育指導者養成研修」（2 タイトル）

- ・講義ビデオの配信

研修修了者が各地域での研修等の実施に資するよう、ID・パスワードを付与し、以下の研修の講義映像をインターネットで配信した。また、都道府県等の教育センター等からの申し出により ID 等を付与し、都道府県等の教職員研修に活用できるようにした。（16 研修 184 タイトル）

「教職員等中央研修」（22 タイトル）

「学校組織マネジメント指導者養成研修」（33 タイトル）

「言語活動指導者養成研修」（国語力向上指導者養成研修）（11 タイトル）

「道徳教育指導者養成研修」（14 タイトル）

「外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修」（9 タイトル）

「生徒指導指導者養成研修」（6 タイトル）

「人権教育指導者養成研修」（3 タイトル）

「キャリア教育指導者養成研修」（13 タイトル）

「子供の体力向上指導者養成研修」（5 タイトル）

「健康教育指導者養成研修」（31 タイトル）

「学校評価指導者養成研修」（9 タイトル）

「カリキュラム・マネジメント指導者養成研修」（10 タイトル）

「小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修」（5 タイトル）

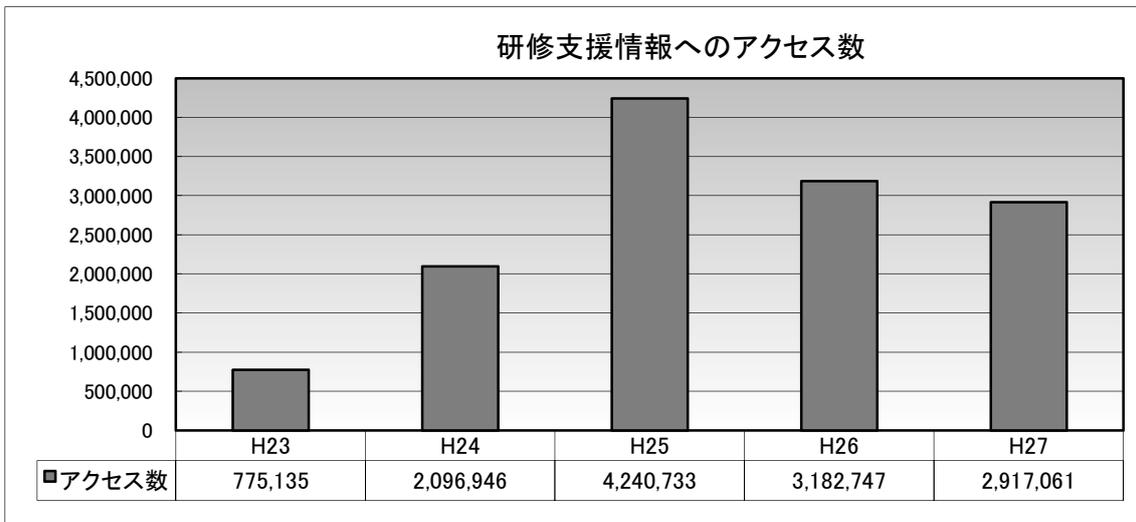
- 「環境教育指導者養成研修」(5タイトル)
- 「子育て支援指導者養成研修」(5タイトル)
- 「体験活動指導者養成研修」(3タイトル)

ウ 実践事例集など研修教材(テキスト)の作成・提供

平成28年3月に、「教員研修の手引き2016ー効果的な運営のための知識・技術ー」を作成し各教育委員会等へ提供するとともに、ホームページで広く一般に公開した。

エ センターホームページ上の研修教材等へのアクセス数

上記ア～ウについて、インターネットを活用したデジタルコンテンツ研修教材(DVD研修教材(ダイジェスト版)を除く)等へのアクセス数は以下のとおりであった。



(注) 受講者及び教育委員会関係者を対象として配信してきた以下の研修教材(テキスト)については、平成23年9月より、センターホームページで一般に公開した。

- ・NCTD DVD活用法 一改訂版ー
- ・学校組織を強化するプロセスマネジメント研修
- ・言語活動の充実を図る全体計画と授業の工夫
- ・スクールコンプライアンスを考える
- ・生徒指導の充実のために

オ オンラインによる研修機会の提供

平成27年度に、研修コンテンツを掲載するためのオンラインサイトの構築を行った。

④研修のノウハウについての情報提供

ア 教員研修モデルカリキュラム開発プログラムの開発・提供

教育委員会や教育センターが研修を企画・運営する際に参考となる研修カリキュラムを、大学と教育委員会の連携により開発し、開発したカリキュラムを各教育委員会へ提供する事業として「研修カリキュラム開発事業」と、教育委員会と大学等の組織的な連携により、新たな課題を見出し、研修カリキュラム改善を行う「研修カリキュラム改善事業」を実施した。

なお、平成26年度に開発されたモデルカリキュラムについては、その特徴や概要をホームページに掲載し公開した。

平成 27 年度

区 分	申請数	採択数
研修カリキュラム開発事業	17	14
i) 教育課題研修カリキュラム開発事業	(7)	(5)
ii) ミドルリーダー研修カリキュラム開発事業	(10)	(9)
研修カリキュラム改善事業	4	3
iii) 教育委員会主催研修カリキュラム改善事業	(1)	(1)
iv) NCTDモデルカリキュラム研修改善事業	(3)	(2)
合 計	21	17

平成 26 年度 (参考)

区 分	申請数	採択数
研修カリキュラム開発事業	13	10
i) 教育課題研修カリキュラム開発事業	(8)	(5)
ii) ミドルリーダー研修カリキュラム開発事業	(5)	(5)
研修カリキュラム改善事業	5	4
iii) 教育委員会主催研修カリキュラム改善事業	(2)	(2)
iv) NCTDモデルカリキュラム研修改善事業	(3)	(2)
合 計	18	14

平成 27 年度 教員研修モデルカリキュラム開発プログラム

1. 研修カリキュラム開発事業

(i) 教育課題研修カリキュラム開発事業

	大学名	連携教育委員会名	プログラム
1	岩手大学	岩手県教育委員会	Discover-Our-Town Project による「合科型内容中心英語教育」の実践的研修モデル開発～岩手県沿岸の被災地の高校において～
2	東京学芸大学	東大和市教育委員会	チームで育つ教師力を育む教員研修プログラムの開発
3	新潟大学	新潟県教育委員会、新潟市教育委員会	活用型学力を育む授業改善研修システムの開発 ～ICTを活用した「学び続ける教師」を支援する遠隔・対面併用型講習の取り組み～
4	九州大学	宮崎県教育研修センター	管理職研修における「反転授業」とアクティブラーニングの可能性をさぐる
5	愛知県立大学	愛知県総合教育センター	愛知県立大学スクールソーシャルワーク教員研修プログラム

(ii) ミドルリーダー研修カリキュラム開発事業

	大学名	連携教育委員会名	プログラム
1	宮城教育大学	宮城県教育委員会、 仙台市教育委員会	省察・深化・ネットワーク化によるミドルリーダー育成モデルカリキュラム
2	千葉大学	千葉県教育委員会	教育行政トップリーダーに学ぶ：ミドル層教員の総合マネジメント力向上プログラムの開発
3	福井大学	福井県教育委員会	大学と教育委員会の協働によるミドルリーダーの資質向上に向けた研修システム（ミドルステップアップ研修）の開発
4	信州大学	長野市教育委員会	教育センター集合研修と教員免許状更新講習との協調によるミドルリーダー育成研修プログラムの開発
5	静岡大学	静岡県教育委員会	指導主事の力量向上開発プログラム-KigaiJuku-
6	名古屋大学	愛知県教育委員会	学校を活性化する「協働共育型ミドルリーダー」育成のための研修カリキュラム開発
7	山口大学	山口県教育委員会、 山口市教育委員会	「ちゃぶ台」を囲む若手教員の「夢」をミドルリーダーとしての「志」につなぐ協働型教員研修モデル（ちゃぶ台次世代コホート advanced course）
8	帝京大学	相模原市教育委員会	“学び合う”学校づくりをベースとした「実践と省察」による授業力向上のためのミドルリーダー研修プログラム開発
9	大手前大学	伊丹市教育委員会	平成27年度「ミドルリーダー養成研修」プログラム —アクティブラーニングを中心として—（事例研究の全てにおいてグループワークの実施）

2. 研修カリキュラム改善事業

(iii) 教育委員会主催研修カリキュラム改善事業

	教育委員会名	連携大学名	プログラム
1	奈良県立教育研究所	奈良教育大学	拠点校での協同的な学びを通じた小学校若手教員の授業力向上につながる研修システムの開発 —大学との連携・協働による「学び続ける教員」の基盤づくり—

(iv) NCTDモデルカリキュラム研修改善事業

	機関名	連携先	プログラム
1	岡山大学	岡山県教育委員会、 岡山市教育委員会	校外研修と校内研修を繋ぐ、学校・教育委員会・大学の三者協働による初任期教員の授業力向上プログラム
2	大阪大谷大学	大阪府教育委員会	小中学校・高等学校・特別支援学校特別支援教育コーディネーターアドバンス研修 —外部・巡回相談・授業観察・プレゼンテーションにおけるICT活用に焦点を当てた実践的研修プログラム—

イ 新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト

今後求められる新たな学びの指導方法等について、関係機関等の協力を得ながら、各都道府県における中核的指導者となる教員の育成とともに、教員の指導力向上のための研修プログラムモデルの構築を目的とした「新たな学びに関する教員

の資質能力向上のためのプロジェクト（平成27～29年度）」を開始した。

また、「平成27年度次世代型教育推進セミナー～アクティブ・ラーニングについて考える～」(平成28年3月16日開催、641名参加)において、平成27年度成果の公表を行った。

ウ 効果的な研修を行うための手引き等の作成・提供

・「教員研修の手引き2016－効果的な運営のための知識・技術－」

研修修了者及び教育委員会の研修企画担当者が、効果的な研修を行うための手順や留意点を示した「教員研修の手引き2016－効果的な運営のための知識・技術－」を作成し、各教育委員会等に提供した。

・「教育課題研修指導者海外派遣プログラム報告書」

教育課題研修指導者海外派遣プログラムの派遣テーマに関する訪問国の現状と先進的な取り組みについて派遣団ごとに報告書を作成し(9テーマ15団)、地域における研修で活用できるよう、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等に提供した。

エ 相談窓口の開設

教育委員会が実施する研修への支援等を行うため、相談窓口を引き続き開設した。(相談件数103件)

⑤研修講師についての情報提供

センターが実施している研修についての講師情報(講師名、職名、専門分野、研修名)を更新し、「講師情報 2015年～主催研修の講師一覧～」として、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等へ提供した。

⑥各教育センター等の実施研修の概要に関する調査と調査結果の提供

都道府県・指定都市・中核市の教育センター等に依頼し、実施研修の概要、教員養成系大学等との連携などについて調査し、その結果をセンターホームページ及びCD-ROMで教育委員会等に提供した。

⑦教育センター等の研修担当主事等を対象とした会議の開催

各都道府県・指定都市・中核市の教育(研修)センター等の研修担当主事等を対象とした協議会を開催(平成27年4月15日～17日)した。各都道府県教育委員会・教育センター等の指導主事等が参加する本協議会の日程を延長(1泊2日→2泊3日)することにより、大学の実施する研修モデルカリキュラム開発の成果や都道府県教育センターの特色ある取組を発表し、研究協議を行った。(教育センター・教育委員会関係85名、大学関係者44名、計129名が参加)

⑧教育委員会等が行う研修への職員の派遣

教育委員会等からの要請に応じ、教育センターが実施する指導主事等を対象とした研修にセンターの職員を研修講師として派遣した。その際、センターが作成したDVD教材「創りだす校内研修」、「学校の新しい流れ－教師力の連鎖－」等も活用した。

派遣先：20か所

⑨センターの研修施設・設備の提供

施設提供事業として、学校教育関係者等を対象とした研修等での利用を促進している。

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
件 数	9件	8件	10件	9件	12件
使用料収入	8,984千円	5,729千円	6,971千円	17,390千円	19,061千円

(3) 研修に関する情報の収集とその活用

ア 大学との連携協力協定の締結

教職大学院等の大学との連携を推進するため、日本教職大学院協会と連携協力協定を締結するとともに、宮城教育大学と連携協力協定を締結し、現職教員院生が本センター主催の研修を受講した。

イ 各都道府県・指定都市教育(研修)センター等において研修用に作成した教材等の収集

各都道府県・指定都市教育(研修)センター等において、研修の企画立案や教材を作成するための参考となるよう、各地で研修用に作成した教材等のホームページ公開情報を収集し、その一覧をセンターホームページで情報提供した。

ウ 海外の教育関係者等との情報交換等

我が国における教員研修のナショナルセンターとして、海外の教育関係者の視察等を積極的に受入れ、我が国の教員研修制度やセンターの研修事業等に関する説明、実施研修や施設の視察、教員の資質向上方策など教育課題について幅広く意見交換等を行った。

・香港教育部教育局長他5名

・中国江蘇省教育庁常州市新北区教師教育センター教師他18名

エ 教育長セミナーの開催(平成28年1月23日～24日)

新たな教育委員会制度の下、地方教育行政の責任者として、教育に関する諸課題について、各教育委員会における現状や課題、対応、特色ある取組等を協議・意見交換し、情報の共有化を図った(市区町村教育委員会教育長62名が参加)。

オ OECD国際教員指導環境調査(TALIS)への協力

文部科学省からの依頼により、OECD国際教員指導環境調査(TALIS)に協力するため、大学教授などフェロー4人(非常勤)を委嘱した。

6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況

(単位:百万円)

区分	業 務						法人共通						合 計					
	研修事業			指導助言活動			予算額	決算額	差引増△ 減額	備考	予算額	決算額	差引増△ 減額	備考	予算額	決算額	差引増△ 減額	備考
	予算額	決算額	差引増△ 減額	予算額	決算額	差引増△ 減額												
収入	(a)	(b)	(b-a)	(a)	(b)	(b-a)				(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		
運営費交付金	434	357	△77	198	262	64	予算額は前年度、決算額は当該年度のセグメント毎の支出決算額比率等により控分していることによる減			373	386	13		1,005	1,005	-		
施設整備費補助金	242	242	△0	-	-	-				-	-	-		242	242	△0		
自己収入	146	161	15	-	-	-	燃料収入等の増			-	-	-		146	161	15	燃料収入等の増	
計	822	760	△62	198	262	64				373	386	13		1,392	1,408	15		
支出	(a)	(b)	(a-b)	(a)	(b)	(a-b)				(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		
一般管理費	-	-	-	-	-	-				201	220	△19	研修環境の充実のための整備等による増	201	220	△19	研修環境の充実のための整備等による増	
業務経費	390	534	△144	137	312	△175	研修環境の充実のための整備等による増			-	-	-		527	847	△319	研修環境の充実のための整備等による増	
人件費	190	148	42	60	74	△14	予算額は当該年度のセグメント毎の支出決算額比率等により控分していることによる減			172	168	3		422	390	32		
施設整備費	242	242	0	-	-	-				-	-	-		242	242	0		
計	822	924	△102	198	386	△188				373	388	△16		1,392	1,699	△306		

(注1) 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

(注2) 支出決算額については、研修環境の充実のための整備等として、自己収入の増収分のほか平成23年度から平成26年度の運営費交付金債務約350百万円のうち約342百万円を財源として使用したことにより予算額に比して決算額が306百万円上回っています。

○決算報告書の決算額と損益計算書の計上額との集計区分の相違の概要について

- ・収入(収益)について
 - ・決算報告書の「運営費交付金」には、当期に受け入れた運営費交付金全額を計上しています。損益計算書の「運営費交付金収益」には、当期の運営費交付金収益額を計上しています。
 - ・支出(費用)について
 - ・決算報告書の「人件費」には、役員人件費の全額を計上しています。損益計算書の「教育研修事業費」には、事業部(事業部門)職員の人件費を、「一般管理費」には、役員人件費及び総務部(管理部門)職員の人件費を計上しています。
 - ・決算報告書の「一般管理費」は、損益計算書の「一般管理費」及び「雑損」に計上しています。
 - ・決算報告書の「業務経費」は、損益計算書の「教育研修事業費」及び「雑損」に計上しています。
 - ・決算報告書には、現金の支出を伴う取引を計上していますが、損益計算書には、現金の支出を伴わない減価償却費も計上しています。